

平成 2 5 年度重点事業

平成 2 5 年度当初予算の概要（障害福祉課関係予算）

《総額》 3 4, 0 7 8, 0 3 7 千円

（対前年度当初から 4, 1 8 5, 8 5 0 千円増 + 1 2. 3 %）

《うち社会保障費》

3 1, 6 2 9, 1 3 4 千円

（対前年度当初から 4, 5 4 4, 7 0 7 千円増 + 1 4. 4 %）

1. 権利擁護関連

- ・ 障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

2. 相談支援関連

- ・ 障害者自立支援法の改正及び障害者総合支援法の成立に伴う相談支援体制の充実

3. 療育支援関連

- ・ 障害のある子どもの在宅支援の推進

4. 就労支援関連

- ・ 障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

5. 精神障害のある人の地域移行推進関連

- ・ 精神障害者の地域移行・地域定着の確実な実施及び地域移行に向けた取り組みへのインセンティブの検討

権利擁護関連

ポイント：障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取り組みの推進

【新規・拡充】

○障害者虐待防止対策の推進 13,566 千円（24 年度 14,003 千円）

障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。

①虐待防止のための研修の実施

障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。また、施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施する。

②虐待防止のための広報・周知の充実

障害者虐待を防止するために、関係者を含め、広く一般県民に対して、効果的な広報・啓発を実施する。また、養護者や使用者による虐待を防止するための広報・啓発についても検討する。

③虐待防止アドバイザーの派遣

市町村や施設・事業所等に県からアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるよう助言する。

④虐待事案への適切かつ効果的な対応

県障害者権利擁護センターで受理した使用者による虐待事案について、就労支援機関等との連携を図りながら、適切かつ効果的な対応を行う。

その他の事案についても、市町村や健康福祉センター等と連携を図りながら、適切な対応を行う。

⑤虐待事例及び対応についての検討・検証

法施行後に実際に発生し対応した事例などを参考に、問題点や対応のあり方等を検討・検証し、ノウハウの蓄積や市町村への情報提供等を図る。

また、障害者虐待防止対策支援事業の活用について市町村に働きかける。

（継続事業）

○障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

58,939 千円（24 年度 59,500 千円）

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取り組みを幅広い県民運動に展開させる。

相談支援関連

ポイント：障害者自立支援法の改正及び障害者総合支援法の成立に伴う相談支援体制の充実

【新規・拡充】

○相談支援体制整備等協議会活性化事業（アドバイザー事業）

1,750 千円（24 年度 1,850 千円）

従来の自立支援協議会から名称について弾力化され、設置が努力義務化された市町村等の協議会の活性化を行う。

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制等を整備していくために、相談支援アドバイザーを登録し、地域の要望又は地域の整備状況に応じて、実際に地域に出向き、相談支援体制等の構築のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言等を行う。

なお、従来のアドバイザー派遣に加え、地域の整備状況に応じたアドバイザーによる訪問について、圏域も考慮して10箇所程度実施する。

（継続事業）

○相談支援従事者研修事業 5,747 千円（24 年度 5,134 千円）

障害者自立支援法に基づく指定相談支援事業所等に配置する相談支援専門員を養成するための研修を実施する。

指定相談支援事業所、市町村等の相談支援従事者の養成・スキルアップを図るために、様々なニーズに対応した初任者研修・現任研修・専門研修・スキルアップ研修・指導者研修等を検討・実施する。

○相談支援制度検証事業

平成24年度から施行されている改正障害者自立支援法に基づく基幹相談支援センターの設置、計画相談支援（特定相談支援・障害児相談支援）・地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）等につき、市町村、相談支援事業者を対象に引き続き実態調査を行い、制度の課題・問題点、解決方策等の検討を行う。

療育支援関連

ポイント：障害のある子どもの在宅支援の推進

【新規・拡充】

○療育支援コーディネーターの配置事業 6月補正要求（24年度 5,000千円）

在宅の障害児等が、ライフステージを通じて一貫した療育支援が受けられるよう、療育支援コーディネーターを配置し、地域の医療・福祉・教育等の分野において、横断的な連携体制を構築する。

また、各圏域への配置を推進するため、療育支援コーディネーターの連絡協議会等を開催し、地域自立支援協議会の参加を求め、各地域での課題の整理、効果的に実施するためのノウハウの集積等を各自立支援協議会に還元し、市町村における療育支援コーディネーターの配置を促す。

○障害加齢児移行支援加算事業 ※実態の推移をみて、さらに検討

福祉型障害児入所施設に在所する18歳以上の困難加齢児が、平成30年3月までに障害者支援施設に移行できるよう、困難加齢児を受け入れた県内障害者支援施設に報酬を加算（助成）する。

（継続事業）

○障害児施設・事業制度検証事業

引き続き、障害児通所・入所制度の課題・問題点、解決方策等の検証を行う。

○障害児等療育支援事業 66,675千円（24年度 68,000千円）

障害児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談支援体制の充実を図る。

○障害児等支援訪問看護センター事業 13,304千円（24年度 13,478千円）

地域における在宅医療支援のセンター的機能を特定の訪問看護ステーションに持たせることで、在宅における医療的ケアが必要な重度の障害児等の地域における安心な生活を確保する。

○発達障害児（者）支援体制整備事業 2,845千円（24年度 3,095千円）

発達障害児等の親が安心して子育てできるよう、発達障害児の子育て経験を生かした相談・助言を行うペアレントメンターのフォローアップ研修やコーディネーターの配置、発達障害児への適切な療育が行われるよう、保育士、幼稚園教諭、訪問支援員等を対象とした研修を行う。

就労支援関連

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

【新規・拡充】

○一般就労支援と定着支援の促進 ※効果的な促進策についてさらに検討

障害者の一般就労において、「就労支援」と「定着支援」は車の両輪であり、就労支援ネットワーク強化・充実事業の成果を活用するなどして、就労移行支援事業者等に対する相談支援、実習先等のあっせん及び定着支援における助言等の強化ならびに障害者虐待防止法の施行も踏まえた実習・就労先における権利擁護に関する事業者・障害者双方からの相談支援及び調整等を行うことにより、就労移行支援利用者等の一般就労・就労先での定着を促進する。

○就労継続支援事業（A型）への対応 ※引き続き検証

県内の就労継続支援A型事業所の実態を把握するためのアンケート調査の結果に基づき、事業者交流会（仮称）等を通じて、同事業所の増加及び機能強化につながる支援を行う。

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業 109,312 千円（24 年度 109,312 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、障害のある人の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、地域生活に必要な支援を行う。

○就労支援ネットワーク強化・充実事業 1,600 千円（24 年度 4,800 千円）

障害者の就労の促進を図るため、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校、就労移行支援事業所等の就労支援ネットワークを構築し、情報の共有化や各種研修等を実施する。

○障害者の工賃アップのための事業 39,580 千円（24 年度 34,000 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、官公需の一層の促進に取り組む。

精神障害のある人の地域移行の推進

ポイント：精神障害者の地域移行・地域定着の確実な実施及び地域移行に向けた取り組みへのインセンティブの検討

【新規・拡充】

○精神障害者の地域移行・地域定着事業の確実な実施

21,218 千円（24 年度 21,218 千円）

平成 21 年度より、地域体制整備コーディネーターを配置・拡充し、各圏域で医療と地域の連携、円滑な地域移行を目的として協議会の開催等を行うことにより、地域移行等の支援が円滑に行われてきたところである。

しかし、国の方針として、地域体制整備コーディネーターの廃止や高齢入院患者地域支援事業の拡充の方向となるが、地域体制整備コーディネーターがこれまで果たしてきた役割も踏まえながら、各圏域における協議会等のメニューを継続していくとともに、遠隔地からの退院支援や高齢入院患者の支援の推進を図る。

○地域移行に向けた取り組みへのインセンティブの検討 ※上記と一体的に検討

病院内の地域移行に向けた取組、地域との連携、退院に向けた会議への関係者の参加や退院後の訪問等を行うなど、精神障害者地域移行支援に積極的に取り組む地域の精神科病院に「地域移行・定着協力病院（仮称）」として協力してもらえよう、インセンティブを与える仕組み作り・周知方法等について検討していく。

（継続事業）

○地域生活への移行の推進 749,095 千円（24 年度 715,100 千円）

精神障害者の地域移行において生活拠点の確保は特に重要な課題であり、グループホーム等の質・量的な充実は継続的に進めていく必要がある。

また、公営住宅の優先入居に取り組むとともに、賃貸住宅への入居支援制度について検討する。

○精神科救急医療システム整備事業 146,035 千円（24 年度 132,612 千円）

精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者の相談を実施する。

また、入院を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに入院できるよう、精神科病院に空床を確保するとともに、より円滑なシステムの運用を目指す。

その他

1. 地域移行の推進

(継続事業)

○社会福祉施設等施設整備費補助金（国庫補助）

400,000 千円＋6 月補正要求（24 年度 414,600 千円）

障害者グループホーム等（自己所有）を設置しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：グループホーム等（自己所有）の創設・改修

○障害者グループホーム等建設費補助金（県単補助）

28,000 千円（24 年度 28,000 千円）

障害者グループホーム等を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：創設、増築、全面的改修、リフォーム、買取

○グループホーム・ケアホーム運営費等補助（県単補助）

173,000 千円（24 年度 137,000 千円）

グループホーム、ケアホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホーム、ケアホームに対して運営費及び開設支援費の補助を実施する。

○グループホーム等支援事業（県単補助） 87,795 千円（24 年度 75,200 千円）

障害のある人の地域における「住まい」として重要な役割を果たしている 障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助及び世話人など従事職員への研修を実施する。

○障害者グループホーム等支援事業（県単事業） 60,300 千円（24 年度 60,300 千円）

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。

2. 障害のある一人ひとりに着目した支援体制整備

(継続事業)

○発達障害者支援センター運営事業 47,000 千円 (24 年度 47,600 千円)

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。

○高次脳機能障害支援事業 89,700 千円 (24 年度 90,000 千円)

高次脳機能障害者に対する支援の普及を図るため、支援拠点を設置して、確定診断や当事者の社会復帰訓練のためのプログラム等を行う「高次脳機能障害支援普及事業」を実施するとともに、千葉リハビリテーションセンターに設置された高次脳機能障害支援センターにおいて、個別支援体制の強化を図る。

○強度行動障害者等県単加算事業 15,000 千円 (24 年度 21,000 千円)

地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者（児）を受け入れ支援する民間入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○重症心身障害児（者）等短期入所・通所支援事業 2,380 千円 (24 年度 5,000 千円)

地域において、医療的ケアを要する重症心身障害者（児）を受け入れるにあたり、必要な職員配置を行った短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業 3,626,000 千円 (24 年度 3,638,000 千円)

重度心身障害者（児）が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。

また、利用者の負担軽減や利便性の向上を図るため、現物給付化の実現に向けて、具体的内容の検討を進める。

○ひきこもり地域支援センター事業 7,216 千円 (24 年度 7,000 千円)

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、対象者からの相談に応じるとともに、相談内容に応じて関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともにアウトリーチ（訪問支援）を行う。